

平成17年2月期 決算短信(連結)

平成17年4月8日

会社名 株式会社 アオキスーパー
 コード番号 9977
 (URL <http://www.aokisuper.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青木 偉晃
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 小林 玉夫

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

TEL (0567) 23 - 3500 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年4月8日
 親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 17年2月期の連結業績(平成16年2月21日~平成17年2月20日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	67,664	(6.9)	1,763	(2.4)	1,784	(2.1)
16年2月期	63,301	(6.3)	1,805	(10.2)	1,823	(8.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	898	(4.6)	93	02	92	61	9.3	9.0	2.6			
16年2月期	942	(1.2)	94	01	93	56	10.3	10.7	2.9			

- (注) 1 持分法投資損益 17年2月期 百万円 16年2月期 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 17年2月期 9,323,576株 16年2月期 9,690,388株
 3 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年2月期	22,463	10,015	44.6	1,069	14			
16年2月期	17,147	9,294	54.2	996	78			

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 9,338,599株 16年2月期 9,292,999株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年2月期	5,907	1,875	198	8,056				
16年2月期	1,659	715	748	4,222				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年2月21日~平成18年2月20日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	35,300	760	380			
通期	74,000	1,670	740			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円24銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページをご参照ください。

1 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

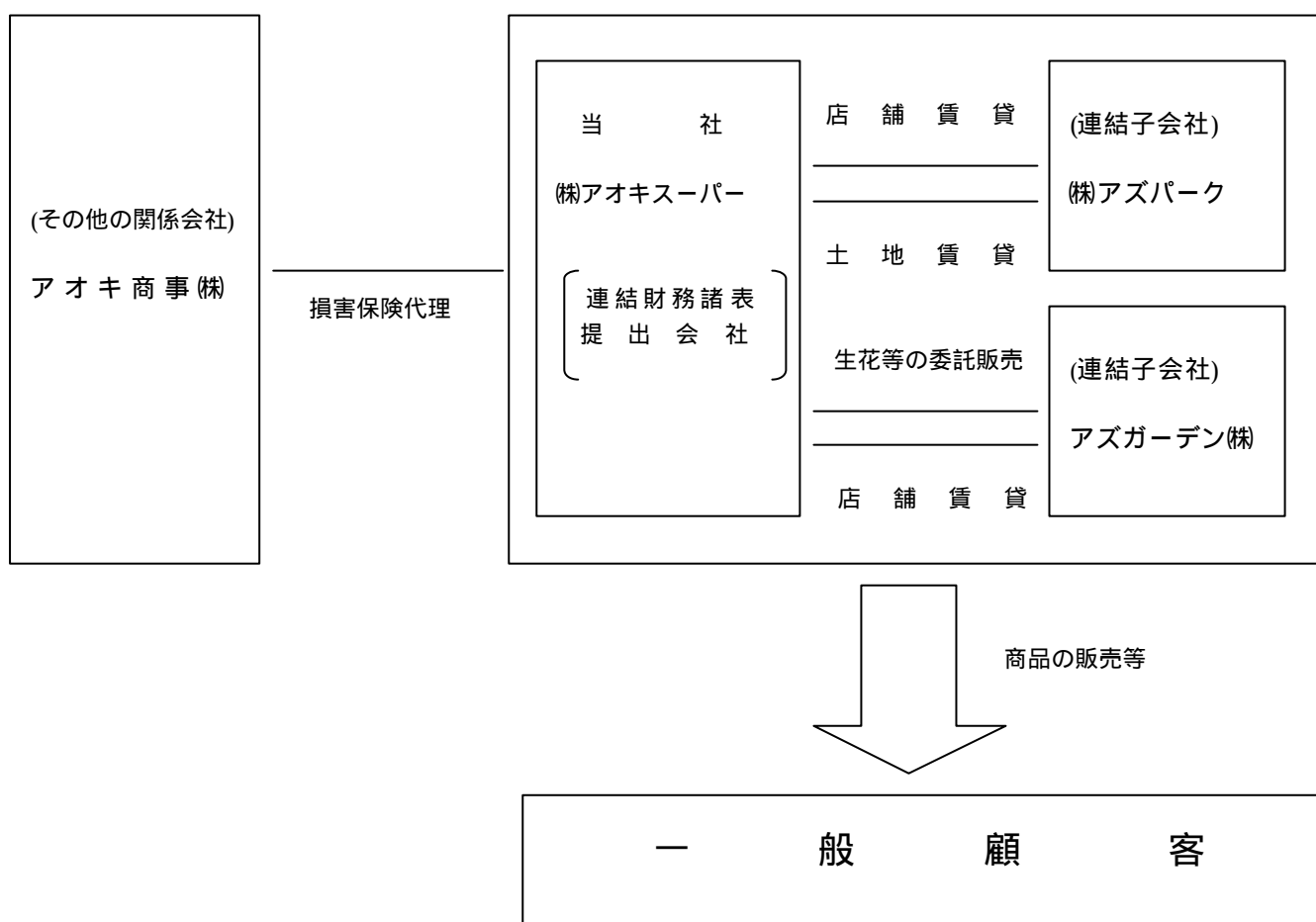
当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業……店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。

人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。

お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。

実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の優先課題と位置づけております。

食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求すると共に、企業価値の向上を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、取締役6名、監査役4名で構成しております。
- ・取締役会は月2回の開催を原則とし、経営基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。
- また、必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。
- ・監査役制度を採用しており、社内常勤監査役2名、社外監査役2名（弁護士・税理士）で構成しております。
- ・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は、1名が弁護士1名が税理士であります。当社との取引関係等利害関係はありません。

社外取締役はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができます。

また、食の安全性を追求する観点から、当社衛生顧問による店舗巡回指導や、検査室による商品のサンプリング検査等を通じ、より安全な売場作りに努めてまいりました。

さらに、四半期毎に開催する全体会議（社長以下全役員、課長級以上の社員対象）や各部主催の会議を通じ、コンプライアンスの重要性の徹底を図っております。

今後共、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めたいと考えております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に企業業績が回復し、一時デフレ脱却期待の高まりが話題にもなりました。雇用環境も緩やかながら着実に改善の動きを示しており、個人消費の復調も見られる時期がありました。しかし残念ながら、年後半より景気の牽引役であった輸出と設備投資の減速傾向が鮮明となり、全体としては停滞感の強い状況にあります。

当流通業界におきましては、4月より実施された消費税の総額表示等の影響から価格競争はますます激化し、客単価の下落を招いています。また、記録的な猛暑や季節はずれの台風上陸等、天候不順により、一部商品を除いて販売の盛り上がりや欠くことになりました。

このような状況におきまして当社グループは、9月に大治南店を新設すると共に、戸田店(旧富田店)を移転オープンさせました。また12月には、新設店として八田店・日進店をそれぞれオープンさせました。

既存店につきましては、消費者ニーズに対応するための、店舗の大型化を推進しており、大治店・甚目寺店の建て替え工事に着手致しました。

また競合対策のため、消費税の総額表示導入後も税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市を計画実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果当連結会計年度は、営業収益676億64百万円(前期比6.9%増)、経常利益17億84百万円(前期比2.1%減)、当期純利益8億98百万円(前期比4.6%減)の増収減益となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)期末残高は、80億56百万円(前期比90.8%増)となりました。これは、当連結会計年度末であります平成17年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払37億74百万円が翌日の21日となったことにより、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの)が、40億31百万円の増加となったことと財務活動によるキャッシュ・フローが1億98百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、59億7百万円となりました(前連結会計年度は16億59百万円の資金の増加)。これは主に営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、18億75百万円となりました(前連結会計年度は7億15百万円の資金の減少)。これは主に新規出店等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億98百万円となりました(前連結会計年度は7億48百万円の資金の減少)。これは主に、配当金の支払額1億67百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の期待は高まっているものの、全体としては回復に向けての踊り場にあり、停滞感の強い状況にあります。個人消費についても今暫く横這いの状況を続けるものと思われれます。

当流通業界におきましては、出店競争の激化が構造的なオーパーストア化の要因となり、まさに体力勝負の様相を呈しております。生き残りを懸けた出店競争は、大手チェーン店の再編や一部外資の撤退も現実のものとしています。加えて、食品スーパーの深夜営業、消費税の総額表示等の影響から価格競争も激化し、コスト要因の増加につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き、既存店のリニューアルや店舗の大型化を積極的に推進することとし、当面の計画として、甚目寺店・武豊店の全面改装(建て替え)を予定しております。

また、新設店として、富吉店・碧南店・大高店を予定しております。

お客様のニーズも多様化していることから、価格面はもとより、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、連結営業収益740億円(前期比9.4%増)、経常利益16億70百万円(前期比6.4%減)、当期純利益7億40百万円(前期比17.6%減)の増収減益を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	4,232,852		8,066,742	
2 売掛金	676		668	
3 商品	911,325		870,796	
4 貯蔵品	7,454		7,659	
5 繰延税金資産	106,505		132,639	
6 未収入金	211,347		200,529	
7 立替金	2,887		4,453	
8 その他	72,312		16,167	
9 貸倒引当金	110		90	
流動資産合計	5,545,251	32.3	9,299,566	41.4
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	8,575,673		9,335,830	
減価償却累計額	3,873,759	4,701,914	3,962,134	5,373,695
2 機械装置及び運搬具	24,682		22,719	
減価償却累計額	18,016	6,665	13,116	9,602
3 器具備品	2,636,884		2,722,511	
減価償却累計額	2,003,735	633,148	2,046,112	676,398
4 土地		3,792,289		3,668,811
5 建設仮勘定		13,983		243,780
有形固定資産合計		9,148,001		9,972,289
		53.4		44.4
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア		56,740		50,994
2 その他		129,572		219,973
無形固定資産合計		186,312		270,967
		1.1		1.2
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		59,392		62,514
2 長期貸付金		28,956		26,941
3 繰延税金資産		212,299		230,445
4 差入保証金		1,741,288		2,221,409
5 その他		269,148		440,125
6 貸倒引当金		42,745		60,480
投資その他の資産合計		2,268,339	13.2	2,920,954
固定資産合計		11,602,654	67.7	13,164,211
資産合計		17,147,906	100.0	22,463,777

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	3,442,681		7,162,536	
2 1年内返済予定長期借入金	50,000		50,000	
3 未払金	218,627		800,226	
4 未払法人税等	315,919		452,782	
5 未払消費税等	93,740		63,374	
6 未払費用	401,346		429,635	
7 賞与引当金	144,700		149,800	
8 その他	179,449		177,648	
流動負債合計	4,846,465	28.3	9,286,003	41.3
固定負債				
1 長期借入金	400,000		350,000	
2 退職給付引当金	303,913		322,915	
3 役員退職慰労引当金	320,985		337,925	
4 預り保証金	1,982,147		2,126,210	
5 その他			25,138	
固定負債合計	3,007,046	17.5	3,162,188	14.1
負債合計	7,853,511	45.8	12,448,192	55.4
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	1,372,000	8.0	1,372,000	6.1
資本剰余金	1,607,483	9.4	1,608,721	7.2
利益剰余金	6,953,799	40.6	7,653,821	34.1
その他有価証券評価差額金	24,403	0.1	26,257	0.1
自己株式	663,291	3.9	645,216	2.9
資本合計	9,294,394	54.2	10,015,584	44.6
負債、少数株主持分及び資本合計	17,147,906	100.0	22,463,777	100.0

連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年2月21日 至平成16年2月20日〕		当連結会計年度 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	61,431,672	100.0	65,583,800	100.0
売上原価	50,859,102	82.8	54,777,434	83.5
売上総利益	10,572,570	17.2	10,806,365	16.5
その他の営業収入				
1 不動産賃貸収入	777,721		773,359	
2 その他収入	1,092,468	3.0	1,306,865	3.1
営業総利益	12,442,760	20.2	12,886,589	19.6
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費	879,726		903,028	
2 消耗品費	577,910		620,217	
3 役員報酬	85,800		85,200	
4 給料手当・賞与	4,309,458		4,511,267	
5 賞与引当金繰入額	144,700		149,800	
6 退職給付費用	64,681		71,165	
7 役員退職慰労引当金繰入額	17,395		16,940	
8 法定福利・厚生費	516,185		513,260	
9 地代家賃	1,311,919		1,396,338	
10 修繕費	150,578		167,306	
11 水道光熱費	867,709		914,586	
12 減価償却費	683,857		659,407	
13 その他	1,027,264	17.3	1,114,991	17.0
営業利益	1,805,572	2.9	1,763,079	2.6
営業外収益				
1 受取利息	2,609		4,311	
2 受取配当金	443		453	
3 店頭催事賃料	8,421		9,563	
4 テナント経費負担金収入	1,064			
5 受取助成金	500			
6 寮社宅家賃収入	7,828		6,955	
7 雑収入	34,146	0.1	15,573	0.1

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年2月21日〕 〔至平成16年2月20日〕			当連結会計年度 〔自平成16年2月21日〕 〔至平成17年2月20日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営業外費用			%			%
1 支払利息	8,288			8,080		
2 収納差金	6,315			7,377		
3 公開買付費用	16,003					
4 雑損失	6,756	37,364	0.0	61	15,520	0.0
経常利益		1,823,222	3.0		1,784,417	2.7
特別利益						
1 固定資産売却益				75,591		
2 貸倒引当金戻入	492	492	0.0	35	75,626	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損				241		
2 固定資産除却損	134,012			168,835		
3 役員退職慰労金	20,540					
4 店舗閉鎖損	4,080					
5 会員権等評価損				12,800		
6 貸倒引当金繰入額				17,750		
7 その他	1,529	160,161	0.3		199,626	0.3
税金等調整前当期純利益		1,663,553	2.7		1,660,416	2.5
法人税、住民税及び事業税	712,565			807,367		
法人税等調整額	8,716	721,281	1.2	45,548	761,819	1.1
当期純利益		942,271	1.5		898,596	1.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 千 円 、 千 円 未 満 切 捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	1,604,090	1,607,483
資本剰余金増加高	3,393	1,238
自己株式処分差益	3,393	1,238
資本剰余金期末残高	1,607,483	1,608,721
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	6,189,385	6,953,799
利益剰余金増加高	942,271	898,596
当期純利益	942,271	898,596
利益剰余金減少高	177,858	198,573
1 配当金	142,258	167,273
2 役員賞与	35,600	31,300
利益剰余金期末残高	6,953,799	7,653,821

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日〕	当連結会計年度 〔自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,663,553	1,660,416
減価償却費	683,857	659,407
貸倒引当金の増加額・減少額()	492	17,715
賞与引当金の増加額	13,130	5,100
退職給付引当金の増加額	13,770	19,001
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()	30,764	16,940
受取利息及び受取配当金	3,053	4,765
支払利息	8,288	8,080
公開買付費用	16,003	
その他の損益調整	7,619	2,261
会員権等評価損		12,800
固定資産除却損・売却損	97,979	145,496
固定資産売却益		75,591
店舗閉鎖損	4,080	
売上債権の減少額・増加額()	110	7
たな卸資産の減少額・増加額()	100,432	40,324
未収入金の減少額・増加額()	24,424	10,818
その他の流動資産の増加額()	36,392	4,863
仕入債務の増加額	341,571	3,719,855
未払金の増加額	2,941	385,795
未払消費税等の減少額()	42,734	30,366
未払費用の増加額	31,430	28,289
その他流動負債の増加額・減少額()	1,945	1,800
役員賞与の支払額	35,600	31,300
小計	2,612,165	6,583,621
利息及び配当金の受取額	1,615	2,146
利息の支払額	8,288	7,590
法人税等の支払額	946,349	670,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659,143	5,907,671

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成 15 年 2 月 21 日〕 〔至平成 16 年 2 月 20 日〕	当連結会計年度 〔自平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至平成 17 年 2 月 20 日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,000	
定期預金の払戻による収入	20,000	
有形固定資産の取得による支出	627,049	1,543,829
有形固定資産の売却による収入		201,069
無形固定資産の取得による支出	4,943	98,664
貸付けによる支出	8,080	7,626
貸付金の回収による収入	11,352	9,641
差入保証金の支払額	201,610	669,473
差入保証金の返還による収入	81,058	91,263
預り保証金の受入による収入	61,121	243,686
預り保証金の返還による支出	49,859	74,654
その他固定資産の取得による支出	6,040	27,088
その他固定資産の減少による収入	19,423	
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,628	1,875,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	603,129	3,487
公開買付費用の支払額	16,003	
自己株式の売却による収入	62,472	22,800
配当金の支払額	142,094	167,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,756	198,105
現金及び現金同等物の増加額	194,758	3,833,890
現金及び現金同等物の期首残高	4,028,093	4,222,852
現金及び現金同等物の期末残高	4,222,852	8,056,742

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパ - ク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
其他有価証券	
ア 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
イ 時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	
ア 商品	
生鮮食料品	最終仕入原価法による原価法
その他の商品	
店舗内商品	売価還元法による原価法
物流センタ - 内商品	移動平均法による原価法
イ 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
有形固定資産	当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 5～6年
無形固定資産	ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
投資その他の資産	定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- | | |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (5) 消費税等の処理方法 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 担保に供している資産及び対応する債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,355,907 千円	1,377,146 千円
土地	2,445,692 千円	2,445,692 千円
上記に対する債務		
1年内返済予定長期借入金	50,000 千円	50,000 千円
長期借入金	400,000 千円	350,000 千円
預り保証金	923,181 千円	999,249 千円
2 連結会計年度末日が、金融機関休日のため 期末日決済分が含まれております		
買掛金		3,376,681 千円
未払金		397,681 千円
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,232,852 千円	8,066,742 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 千円	10,000 千円
現金及び現金同等物	4,222,852 千円	8,056,742 千円
(リース取引関係)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
A リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	器具備品	器具備品
取得価額相当額	102,864 千円	
減価償却累計額相当額	99,832 千円	
期末残高相当額	3,032 千円	
B 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,032 千円	
1年超	千円	
合計	3,032 千円	
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
C 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	23,101 千円	3,032 千円
減価償却費相当額	23,101 千円	3,032 千円
D 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成 16 年 2 月 20 日現在)			当連結会計年度(平成 17 年 2 月 20 日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	17,754	58,853	41,098	18,309	62,514	44,204
小計	17,754	58,853	41,098	18,309	62,514	44,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	555	539	16			
小計	555	539	16			
合計	18,309	59,392	41,082	18,309	62,514	44,204

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、平成 14 年 3 月よりポイント制退職金制度に改定するとともに、平成 14 年 9 月より定年制適格退職年金制度から 75%相当額について組入れる適格退職年金制度に改定いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	718,622 千円	773,804 千円
年金資産	452,781 千円	503,600 千円
未認識数理計算上の差異	19,604 千円	3,737 千円
未認識過去勤務債務(注1)	39,249 千円	28,035 千円
前払年金費用	57,717 千円	77,009 千円
退職給付引当金	303,913 千円	322,915 千円

(注1)適格退職年金制度の組入率改定に伴う過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	53,213 千円	62,013 千円
利息費用	19,765 千円	17,965 千円
期待運用収益	11,346 千円	13,583 千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,164 千円	6,443 千円
過去勤務債務の費用処理額(注1)	11,214 千円	11,214 千円
退職給付費用	64,681 千円	71,165 千円

(注1)「2 退職給付債務に関する事項」(注1)に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算基準

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法	2.5%	2.5%
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3%	3%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:千円、千円未満切捨)

(繰延税金資産)	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
賞与引当金損金算入限度額超過額	51,398	60,838
貸倒引当金損金算入限度額超過額	17,836	21,038
退職給付引当金損金算入限度額超過額	67,534	75,361
一括償却資産損金算入限度超過額	7,989	7,835
未払事業税	29,172	34,946
役員退職慰労引当金	130,319	137,197
会員権等評価損	18,027	23,224
税務上の繰越欠損金	12,521	8,830
その他	13,969	21,603
繰延税金資産小計	348,769	390,872
評価性引当額	13,286	9,840
繰延税金資産合計	335,483	381,031
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,679	17,947
繰延税金資産の純額	318,804	363,084

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		%
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会 計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が法定 実効税率の百分の五以下 であるため注記を省略し ております。	40.6
交際費等永久に損金算入されない項目		1.5
住民税均等割等		0.9
同族会社留保金課税		2.5
評価性引当額		0.2
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.9

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	62,493,901	807,961	63,301,863		63,301,863
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	62,493,901	897,380	63,391,282	(89,419)	63,301,863
営業費用	61,035,728	549,981	61,585,709	(89,419)	61,496,290
営業利益	1,458,173	347,399	1,805,572		1,805,572
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,919,682	4,575,074	17,494,756	(346,850)	17,147,906
減価償却費	577,150	106,706	683,857		683,857
資本的支出	724,152	13,493	737,645		737,645

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当連結会計年度(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)

(単位：千円、千円未満切捨)

	小売業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	66,859,683	804,341	67,664,024		67,664,024
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	66,859,683	893,760	67,753,444	(89,419)	67,664,024
営業費用	65,411,393	578,970	65,990,364	(89,419)	65,900,945
営業利益	1,448,290	314,789	1,763,079		1,763,079
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,888,829	4,921,454	22,810,284	(346,506)	22,463,777
減価償却費	550,992	108,414	659,407		659,407
資本的支出	1,641,755	202,189	1,843,945		1,843,945

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業・・・・・・・・・・食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業・・・・・・・・店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)

該当事項はありません。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日〕	〔自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日〕
小売業	62,493,901	66,859,683
不動産賃貸業	807,961	804,341
合 計	63,301,863	67,664,024

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日〕	〔自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日〕
小売業	50,960,117	54,736,905
不動産賃貸業		
合 計	50,960,117	54,736,905

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

アオキ商事株式会社については、「(2)役員及び個人主要株主等」に記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円、千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇			当社代表取締役会長	被所有 直接 5.6%			寮等の敷地の賃借 (注 1)	5,585	差入保証金	7,500
	中嶋八千代			当社常勤監査役	被所有 直接 2.3%						7,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業	被所有 直接 41.3%	兼任 1人	損害保険代理	損害保険代理取引 (注 2)	6,092		
	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接 7.4%	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借 (注 3)	1,884		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注 1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注 2) 一般の代理店と同一であります。
- (注 3) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注 4) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の 100%を直接所有しております。
- (注 5) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の 100%を直接所有しております。
- (注 6) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

アオキ商事株式会社については、「(2)役員及び個人主要株主等」に記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円、千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇			当社代表取締役会長	被所有 直接 5.6%			寮等の敷地の賃借 (注 1)	5,585	差入保証金	7,500
	中嶋八千代			当社常勤監査役	被所有 直接 2.3%						7,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接 41.0%	兼任 1人	損害保険代理	損害保険代理取引 (注 2)	5,816		
	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接 7.4%	兼任 1人	不動産賃貸借	中村店の店舗等賃借 (注 3)	1,884		
	株式会社東海流通システム	愛知県海 部郡大治 町	15,000	運送業			物流業務委託	TCセンター等の物流業務委託等 (注 4)	310,493	未収入金 未払金	4,827 77,331

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注 1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注 2) 一般の代理店と同一であります。
- (注 3) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注 4) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
- (注 5) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の 100%を直接所有しております。
- (注 6) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の 100%を直接所有しております。
- (注 7) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
- (注 8) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。